

株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 2. 定時株主総会 毎年6月開催
 3. 基準日
 - 定時株主総会 毎年3月31日
 - 期末配当金 毎年3月31日
 - 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
 4. 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 5. 公告掲載新聞 日本経済新聞
 6. 株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部
住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
その他ご照会 ☎0120-176-417
- (郵便物送付先)
電話照会先
- (インターネット)
ホームページURL
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店



●当社ホームページ (<http://www.sokkia.co.jp>) よりIR情報をはじめ、当社の最新の情報をご覧いただけます。

企業行動規範

1. 顧客の信頼の獲得

常に顧客のニーズに見合う製品の開発・提供に努め、顧客が満足できる正確な情報を提供し、信頼を得る。また、製品の安全性や環境保全に配慮した企業活動を行う。

2. 法令の遵守

企業は社会の一員であることを自覚したうえで、社会に対して法令の遵守は勿論、国際的なルール、社会的規範を尊重する姿勢を明確に示し、適法かつ公正な企業活動を遂行する。

3. 反社会的勢力の排除

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは関係を持たない。

4. 社会とのコミュニケーションを図る

適時、適正な企業情報を積極的に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図るとともに社会の発展に貢献する。

5. 個人情報等の適正な管理

個人等の情報や自社の秘密情報を適正に管理する。

6. 良好な職場環境づくり

社員の人格、個性を尊重し、働きやすい職場環境を確保する。

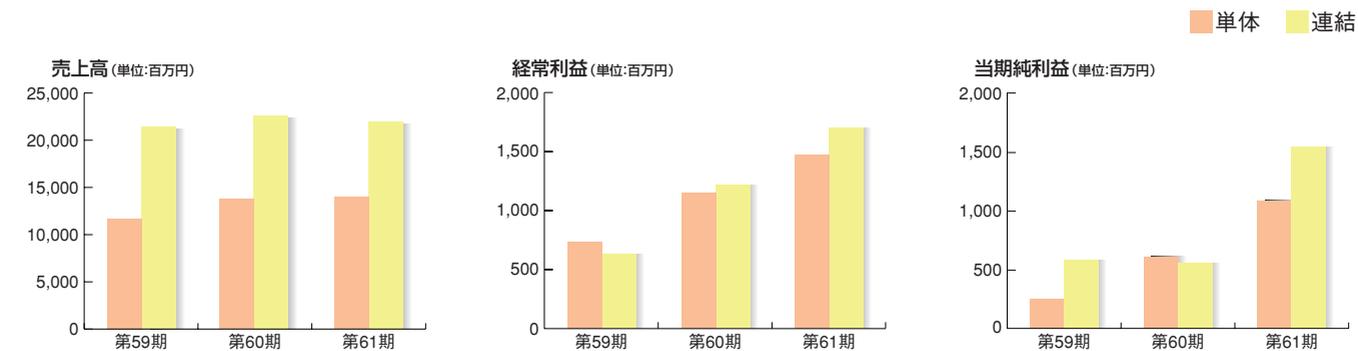
第61期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

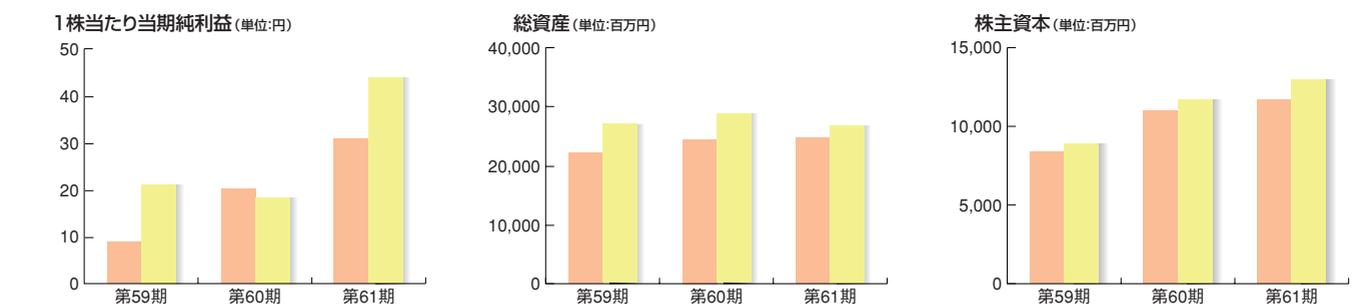


Financial Highlights

業績ハイライト



		第59期 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	第60期 平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	第61期 平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで
売上高	(百万円) 単体	11,706	13,773	13,984
	連結	21,421	22,623	21,974
経常利益	(百万円) 単体	734	1,148	1,474
	連結	632	1,218	1,700
当期純利益	(百万円) 単体	247	611	1,087
	連結	582	555	1,542



		第59期 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	第60期 平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	第61期 平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで
1株当たり当期純利益	(円) 単体	8.99	20.36	30.76
	連結	21.17	18.47	43.62
総資産	(百万円) 単体	22,041	24,450	24,727
	連結	27,122	28,831	26,825
株主資本	(百万円) 単体	8,378	10,998	11,697
	連結	8,945	11,728	13,004

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第61期の営業の概況につきましてご報告いたします。

代表取締役社長 **伊藤 仁**

当期における世界経済は、米国では貿易赤字は高水準で推移するも、個人消費や設備投資が堅調に推移し景気は拡大基調を継続、中国経済も高成長を継続しており、欧州では緩やかではあるものの、回復基調を継続するなど、自然災害発生・原油価格の高騰など不安要素を抱えながらも、概ね堅調に推移いたしました。

また、わが国経済は、公共投資は減少を続けるものの好調な企業収益を背景に設備投資も順調に増加し、個人消費マインドも緩やかに改善するなど、内需を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループといたしましては「中期経営計画」の骨子・戦略に沿う施策展開を行ってまいりました。測量機事業では前期に開発を終了したBluetooth®（ローカルエリア通信機能）を搭載したトータルステーション、ノンプリズム・トータルステーションにリモートキャッチャー機能（自動視準トータルステーション用遠隔操作システム）を搭載した製品、新型GPS受信機等を市場にリリースし、計測機事業では第8世代を意識した新型精密二次元座標測定機（SMIC-2000Ⅲ）も含め売上・受注の確保に努めてまいりました。また、生産面では同期生産方式の拡大、上海（中国）の生産連結子法人等への生産移管等のコスト対応力強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は219億7千4百万円（前期比2.9%減）、営業利益は14億5千3百万円（前期比2.2%増）、経常利益は17億円（前期比39.5%増）、当期純利益15億4千2百万円（前期比177.7%増）と、売上高は前期比微減となりましたが、売上原価率はコスト対応力強化を推進した結果向上し、為替相場動向を反映した為替差益計上や有利子負債圧縮に伴う利息費用圧縮等により営業外収支が好調であったこと及び連結子法人等におい

て固定資産売却益等、当初見込み以上の特別利益の発生と、特別損失の減少により、売上総利益以降、当期純利益までは増益の結果となりました。

以上の結果から、期末の利益配当金につきましては、安定的継続配当方針及び上記の業績を勘案し、また株主各位の日頃のご支援にお応えするため、前期の1株当たり2円から1円増配して、1株当たり3円（中間配当金と合わせて年5円）とさせていただきます。



以下、事業の種類別の概況を前期と比較してご報告申し上げます。

① 測量機事業

海外市場では米国・アジアの好況を背景に売上は増加したものの、国内市場ではリース業子会社の整理を行なった影響もあり売上は減少し、売上高は191億1千4百万円（前期比1.4%減）、営業利益は21億5千2百万円（前期比7.6%増）となりました。

② 計測機事業

新世代機種の上実績確保と従来機のリピー注文が堅調に推移するなか、年度末にかけて顧客からの納期後倒し要請等により一部来年度にずれ込んだ影響も有り、売上高は28億5千9百万円（前期比11.8%減）、営業利益は1億2千8百万円（前期比25.9%減）の結果となりました。

なお、当社は平成17年度より「中期経営計画」（2005年度～2007年度）をスタートさせました。目標達成に向けて当社企業グループ一丸となって邁進し、企業価値の向上を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

『中期経営計画』（2005年度～2007年度）概要

- (1) 将来ビジョン
- 存在意義
「はかる（測る・計る）技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の向上を通して、世界の安心と豊かさに貢献する
 - 価値観
・高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する
・先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである
 - 目指すべきゴール
一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となる
- (2) 計画の骨子
機器販売からソリューション提供へ
- ・市場、顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
 - ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
 - ・応用・新規市場への本格的参入
 - ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
 - ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築
- (3) 経営戦略
- マーケティング政策
開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築
 - 製品政策
ユーザーニーズの高い分野の製品を充実
 - 地域政策
グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開
 - 生産政策
コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築
- (4) 数値目標 平成20年3月期（2008年3月期）：連結
- | | |
|--------|-------|
| 売上高 | 300億円 |
| 営業利益 | 34億円 |
| 営業利益率 | 11.0% |
| 自己資本比率 | 50.0% |
| R O E | 8.0% |

中期経営計画の取組み状況

マーケティング政策につきましては、マーケティング機能強化を目指し昨年4月初より事業企画機能部門を新設し、この機能部門を軸に展開を行っております。

製品政策につきましては、製品開発ロードマップに基づき新製品開発を展開しており、当期において測量機事業では、主力であるトータルステーションに既存技術をベースに測距の高精度・高速化を果たしたRED-tech II 技術を搭載し、Bluetooth®（ローカルエリア通信機能）を搭載したモデル、リモートキャッチャー機能（自動視準トータルステーション用遠隔操作システム）搭載のノンプリズム・トータルステーション、そして普及版のトータルステーションに新機能（テンキー付）を付与した製品などを投入してまいりました。また新型のレベルプレーナ、新型GPS受信機等も市場に投入しております。

計測機器事業におきましては、第8世代をも意識した、第7世代の液晶パネル製造に対応した精密二次元座標測定機を投入してまいりました。

地域政策につきましては、昨年4月に国内販売子会社（連結子会社）8社を統合するなど、顧客満足の実現のため、さまざまなお客様からのご要望とニーズに対し、迅速かつ積極的にご提案できる営業体制を構築すべく、国内外を含めて販売戦略展開を行っております。

生産政策につきましては、昨年8月に上海（中国）の生産連結子会社へ普及品クラスの製造移管を完了させ出荷を開始するなどコスト対応力強化を図ってまいりました。

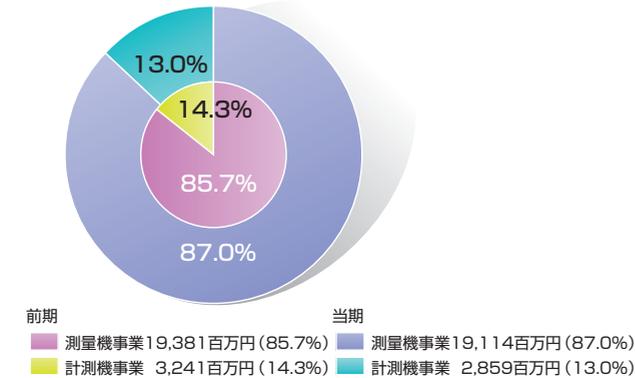
また、不採算拠点であった英国販売子会社は清算（清算手続中）、米国のレーザ製品生産子会社はOEM製品の供給は継続するものの当期で売却、国内においてリース事業を行っていた連結子会社については、リース事業から撤退しレンタル事業に特化させ国内販売子会社と合併させるなど、グループ全体の再編による財務基盤強化にも取り組んでまいりました。

●Bluetooth®は米国 Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

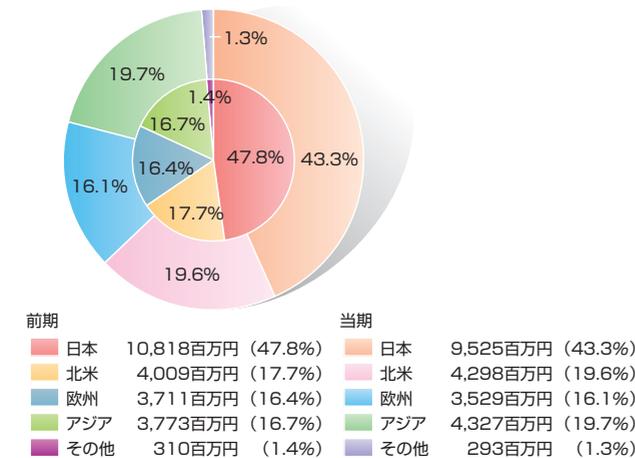
Overview by Business Segment

セグメント別営業の概況

■ 事業の種類別セグメント売上高



■ 所在地別セグメント売上高



測量機事業

当社企業グループは、トータルステーション、GPS、レーザ機器、自動レベル、電子セオドライト、三次元測定システム、各種計測システム等の、開発・製造・販売・メンテナンスを手がけております。

ユーザーからの「高品質」「高付加価値」「低価格」という要望に対して、当社の強みである「先進性」「独創性」を生かしチャレンジ精神を発揮しながら応えていこうと取り組んでおります。

今後は、機器販売からソリューション提供への大胆な方向転換を行うとともに、ユーザーニーズの高い分野の製品を拡充することをすすめてまいります。



計測機事業

当社企業グループは、測量機に加え「二次元座標測定機」（または精密測長機）の開発・製造を手がけております。これはデジタル家電の一つである薄型テレビ等に用いられる液晶パネル・PDP（プラズマディスプレイパネル）・有機ELパネル等の製造検査工程での、デファクトスタンダードとなっております。

高成長を持續する薄型テレビの市場において、当社製品のユーザーである各電機メーカーは、アジアを中心としたグローバルな競争の中にあります。「大型化」「高精度化」等、ユーザーから当社への厳しい要求に応えるため、当社は更なる努力を続けてまいります。



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,116	19,557
受取手形及び売掛金	6,399	8,165
たな卸資産	7,563	7,022
その他	3,968	4,294
貸倒引当金	692	713
	△507	△638
固定資産	8,708	9,273
有形固定資産		
建物及び構築物	6,555	7,322
機械装置及び運搬具	1,716	2,028
工具器具及び備品	447	458
土地	516	574
その他	3,814	3,841
	60	418
無形固定資産	52	67
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	1,884
長期貸付金	1,443	1,222
その他	367	446
	608	827
貸倒引当金	△319	△612
資産合計	26,825	28,831

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,225	12,400
短期借入金	2,859	2,594
一年以内償還予定の社債	2,689	5,691
未払法人税等	100	2,400
賞与引当金	154	263
賞与引当金	348	357
その他	1,072	1,093
固定負債	6,828	4,906
社債	300	400
長期借入金	2,729	882
退職給付引当金	2,258	2,174
その他	1,540	1,449
負債合計	14,053	17,307
少数株主持分		
少数株主持分	△232	△203
資本の部		
資本金	5,896	5,896
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	3,336	1,912
土地再評価差額金	1,018	1,018
その他有価証券評価差額金	228	74
為替換算調整勘定	△479	△577
自己株式	△431	△31
資本合計	13,004	11,728
負債、少数株主持分及び資本合計	26,825	28,831

Point1

有利子負債

前期に引続き有利子負債の圧縮に努め、長期・短期あわせて前期末に比べ3,554百万円の減少（前期末比37.9%減）となりました。

Point2

自己資本比率

有利子負債が減少したことにあわせ、利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、前期末に比べ7.8ポイントアップし、48.5%となりました。

▶ 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
売上高	21,974	22,623
売上原価	12,747	13,752
売上総利益	9,227	8,871
販売費及び一般管理費	7,773	7,447
営業利益	1,453	1,423
営業外収益	629	355
受取利息	54	46
受取配当金	48	54
為替差益	288	71
その他	237	183
営業外費用	382	559
支払利息	256	350
その他	126	208
経常利益	1,700	1,218
特別利益	184	78
固定資産売却益	83	71
その他	100	6
特別損失	168	514
固定資産売却及び廃棄損	99	108
関係会社清算損失引当金繰入額	36	61
貸倒引当金繰入額	—	167
たな卸資産評価損	—	142
その他	31	35
税金等調整前当期純利益	1,716	782
法人税、住民税及び事業税	174	212
過年度未払法人税等戻入額	△46	—
法人税等調整額	53	5
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	9
当期純利益	1,542	555

Point3

当期純利益

売上高は前期に比べ若干の減少となりましたが、海外への生産移管による原価率の低減、円安による為替差益及び業績回復に伴う繰延税金資産の計上等により当期純利益は177%増の1,542百万円を計上することができました。

▶ 連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	3,435	2,435
資本剰余金増加高	—	1,000
増資による新株式の発行	—	1,000
資本剰余金期末残高	3,435	3,435
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	1,912	1,593
利益剰余金増加高	1,568	555
当期純利益	1,542	555
子会社の合併による利益剰余金の増加額	26	—
利益剰余金減少高	144	235
配当金	142	—
土地再評価差額金取崩額	—	233
その他	2	2
利益剰余金期末残高	3,336	1,912

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053	1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,092	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	9
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△814	2,193
現金及び現金同等物の期首残高	6,584	4,390
子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,796	6,584

Point4

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動により2,053百万円のキャッシュを得たものの、設備投資743百万円及び社債の償還・借入金の返済等有利子負債の圧縮3,552百万円等により788百万円の減少となりました。

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表（要旨）

▶ 貸借対照表

単位：百万円

科目	当期	前期
	(平成18年 3月31日現在)	(平成17年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	13,198	13,012
固定資産	11,529	11,438
資産合計	24,727	24,450
負債の部		
流動負債	5,969	8,180
固定負債	7,061	5,271
負債合計	13,030	13,452
資本の部		
資本金	5,896	5,896
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	1,550	605
土地再評価差額金	1,018	1,018
その他有価証券評価差額金	228	74
自己株式	△431	△31
資本合計	11,697	10,998
負債資本合計	24,727	24,450

▶ 損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
売上高	13,984	13,773
売上原価	9,638	9,676
売上総利益	4,346	4,097
販売費及び一般管理費	3,108	2,967
営業利益	1,238	1,130
営業外収益	544	406
営業外費用	309	389
経常利益	1,474	1,148
特別利益	9	142
特別損失	615	661
税引前当期純利益	868	629
法人税、住民税及び事業税	20	17
過年度未払法人税等戻入額	△46	—
法人税等調整額	△192	—
当期純利益	1,087	611
前期繰越利益	533	226
土地再評価差額金取崩額	—	△ 233
中間配当額	71	—
当期末処分利益	1,550	605

▶ 利益処分

単位：円

科目	当期	前期
当期末処分利益	1,550,050,340	605,191,717
利益処分類		
利益配当金	104,078,280	71,336,618
次期繰越利益	1,445,972,060	533,855,099
1株当たり配当金	3.00	2.00

(注) 1 利益配当金は、自己株式(当期1,097,529株、前期121,980株)の配当金を除いております。
2 平成17年12月14日に71,015,590円(1株につき2円)の中間配当を実施いたしました。

Products 製品紹介



RED-tech II EDM
当社製品の"優位性"を決定付けた新次元・ノンプリズム光波距離計の進化型。従来に比べ測距スピードを30%以上も高速化し、「ワイドレンジを、高精度にノンプリズム測距」を実現している。



Series230RM (自動視準ノンプリズム・トータルステーション)
RED-tech II EDMとモータードライブを搭載した、トータルステーション。ノンプリズム測定のみならず、プリズムを用いた自動視準、さらに「リモートキャッチャー」との組み合わせでリモートコントロール観測へと発展できる。



リモートキャッチャー
自動視準トータルステーションと組み合わせることで、プリズム側からトータルステーションを操作できるリモートコントロール観測システムにより、「ストレスフリーなリモートコントロール」を実現している。



Series30RK (ノンプリズム・トータルステーション)
RED-tech II EDMを搭載したノンプリズム・トータルステーション。最短30cmから最長350mまでノンプリズムで計測することが可能。ユーザーの皆様の期待を受け、新たに数値入力に便利なテンキーを搭載し、操作性をさらに向上させた新製品である。



μ-Master (自動短寸法測定機)
液晶パネル上の微細パターン線の線幅・重ね合わせ精度を測定する短寸法測定機。高精細化する低温ポリシリコンTFTに対応する測定精度を誇る。

『測量・設計システム展2006』のご案内

業界最大級の展示会である測量・設計システム展へ、出展いたします。お出かけの際には、是非一度お立ち寄り下さい。当社社員が最新測量機器、測量システム等についてご紹介させていただきます。

日程：2006年7月5日(水)～7日(金)
場所：パシフィコ横浜(入場無料)

International Network

ネットワーク



Corporate Data

会社の概況

当社の概要 (平成18年3月31日現在)

社名 株式会社ソキア
 本社 神奈川県厚木市長谷260番地63
 創立 大正9年4月16日
 設立 昭和18年12月30日
 資本金 5,896,879,635円
 事業内容 下記製品及び商品の製造並びに販売

- 一般測量機 セオドライト
トランシット
自動レベル
一等水準儀等
- 特殊測量機 トータルステーション
電子セオドライト
デジタルレベル
三次元測定システム
GPS測量機等
- 計測機 二次元座標測定機
- その他の製品 測量機器の全般修理
サービス部品等
- 測量用品 スタッフ、ポール等

従業員数 329名 (連結従業員数847名)

役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役社長 伊藤 賢一
 代表取締役専務取締役 丸山 博
 常務取締役 荒川 幸
 取締役 志村 雄
 取締役 貴島 彰
 取締役 府川 武
 取締役 田端 司
 取締役 中村 英
 取締役 小田 康
 取締役 早瀬 雄
 取締役 富永 一
 取締役 内田 宏
 取締役 河野 道
 取締役 仁郎

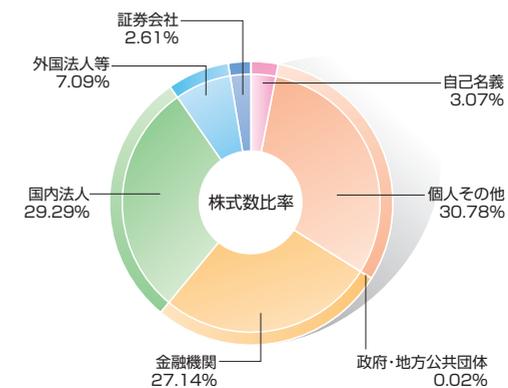
株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- 1 会社が発行する株式の総数 100,000,000株
- 2 発行済株式の総数 35,790,289株
- 3 1単元の株式の数 1,000株
- 4 当期末株主数 4,508名
- 5 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
ジャパン・リカバリー・ファンドⅡ (業務執行組合員フェニックス・キャピタル株式会社)	7,200	20.12
日本証券金融株式会社	2,979	8.32
株式会社三井住友銀行	1,741	4.87
ユービーオーシー ユー.エス.エイ.	1,295	3.62
三井生命保険株式会社	961	2.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	792	2.21
ピーエスピーパブリカセキュリティーズサービス ルクセンブルグジャステックセキュリティーズ	765	2.14
ソキア取引先持株会	693	1.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	591	1.65
株式会社横浜銀行	525	1.47

(注) 当社は、自己株式1,097,529株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いています。

所有者別株式数比率



(注) 取締役貴島彰は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役田端洋、十二町英之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。